

事務事業名	真岡駅子ども広場整備事業				担当	健康福祉部 こども家庭課 第一子育て支援センター	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名	II-4 まちなか子育て支援施設の整備	
施策名	2	子育て支援の充実			☐ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画				事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）	
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費		☒ 期間限定複数年度（平成30 年度～ 平成31 年度）	
事業概要	平成30年度をもって地域情報推進拠点機能が廃止となる情報センターの3階の一部を、真岡駅周辺の活性化、親子のふれあいの創出、子育て環境の充実を目的とした屋内型の子どもの遊び場として令和2年1月の開館を目標に整備する。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・施設コンセプト、改修のエリア、施設利用対象者、施設の管理運営・整備財源の検討を実施した。 ・施設整備にあたっての先進地視察（埼玉県北本市・群馬県桐生市・栃木県大田原市） 31年度計画 ・6月 整備業者業者選定プロポーザル ・7月 整備業者決定 指定管理者選定等委員会 ・9月 指定管理者選定等委員会 ・12月 指定管理者議決 ・1月 真岡駅子ども広場 開館	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	施設整備に係る打合せ	回				25	25
	イ	先進地視察	ヶ所				3	2
	ウ							
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・0歳から小学校2年生までの子どもと保護者（3階遊具スペースの利用対象者） ・市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	市内の0歳～小学校2年生までのこども	人				6,215	6,150
	イ	市内の0歳～小学校2年生までの世帯数	世帯				4,194	4,150
	ウ	市民					79,414	79,324
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・親子で気軽に遊べる場を整備することにより、親子のふれあいの創出と子育て負担の軽減を図る	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	屋内型遊具施設（子育て支援センター含）	ヶ所				3	4
	イ							
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・子育て支援に繋がる屋内遊具施設の整備	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	整備が完了した屋内遊具施設	ヶ所				3	4
	イ							
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,025
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	1,025
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	2,050
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	0	1	2
			延べ業務時間	時間	0	0	0	600	800
			人件費計（B）	千円	0	0	0	2,501	3,335
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	2,501	5,385

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成31年3月31日をもって地域情報化推進拠点機能を終了した真岡市情報センターの利活用を庁内検討会議において協議し、屋内の遊具施設に整備する方針が出された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	近年の夏季の異常気象等により、屋内で安心・安全に遊べる施設の要望が高まっている。 子育て支援センター（第一・第二・にのみや保育園）においても利用者が毎年増加している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	子連れでも出かけやすく、楽しめる場所を増やして欲しい（H31.1実施 子ども・子育て支援事業ニーズ調査より）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 第11次市勢発展長期計画増補版?~4まちなか子育て支援施設の整備に関連している。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 公の施設の設置であり、市が行うのは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 遊具施設規模から考えられる安全性を考慮し、利用対象者を一部制限しているが、その他のエリアは市民が利用できる施設ため妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 計画し、整備を進めるものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 第11次市勢発展長期計画の施策である「子育て支援の充実」を推進するための事業である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 地方創生拠点整備交付金を活用し整備する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小の人員である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 改修対象となる3階の一部分の利用対象者は安全運営上、0歳～小学校2年生までの子どもと保護者であるが、その他のエリアは年齢制限なく誰もが利用できる施設であること、また無料の施設であるため公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	△
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			△																		
	低下		△	△																		
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			/	低下			/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			/																			
	低下			/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																						